（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	○	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	在留ｶｰﾄﾞ保持者(技能実習生を除く)の待遇について日本人と同じ条件で雇用している。 【予定】女性活躍推進法による「えるぼし認定」の取得					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		○	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメント管理規程を定め社内周知を図っている。 【予定】ハラスメントに関する社内教育を各階層（管理職、従業員）で行う。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		○	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	【予定】ノー残業デイを各事業所で定めて実行する。 【予定】有給休暇取得率の向上を図り、年間実労働時間を削減する。 【予定】ユースエール認証取得を目指す。								8.5 8.8									
4		○	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	アジア国際交流事業協同組合と連携し外国人技能実習生を受入れ、月1回の面談を通じて差別や人権侵害の有無を確認している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		○	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	各事業所に安全衛生推進者を配し労働環境の整備を実施している。 【予定】安全衛生委員会を設置し従業員への労働安全衛生に関する情報の周知と環境整備を行う。 【予定】厚労省「あんぜんプロジェクト」への登録。			3					8									
6		○	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	メンタルヘルスケア等の電話相談を受けることができる制度を導入している。 【予定】労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施し職場環境を改善する。			3														
7		○	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	長野県労働局へ「障害者職場定着支援計画書」を作成・提出し、多様な人材が活躍できる環境の整備を実施している。 【予定】えるぼし認定取得及び外国人労働者の管理職登用。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		○	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	中小企業大学校の研修制度を活用した教育機会の提供を行っている。 【予定】事業内職業能力開発計画を作成し従業員への教育訓練の機会を増やす。				4	5.5			8	9								
9		○	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【予定】関係法令の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則を踏まえた人事評価制度と賃金テーブル作成による給与規程の改正。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		○	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】健康づくりチャレンジ宣言を協会けんぽに行うとともに信州ACEプロジェクトへの参加や東京海上日動への健康経営優良法人の申請を行う。			3					8									
11	環境	○	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	マニフェストシステムにより産業廃棄物を自ら把握・管理している。 県へ「産業廃棄物管理表交付等状況報告書」を提出し産廃を適切に管理している。											11.6	12.4		14.1			
12		○	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	日本テクノ㈱のエネルギーシステムを使用し自社の電力量及びCO2換算量を把握し節電に努めることでCO2削減を行っている。							7.3						13				
13		○	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	日本テクノ㈱のエネルギーシステムを使用し自社の電力量及びCO2換算量を把握し節電に努めることでCO2削減を行っている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		○	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	社内で使用する化学物質及び化学物質を含む資材全てのSDSを保有して法令を遵守するための管理を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15		○	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	【予定】生物多様性への依存及び影響を把握して負の影響を削減するための計画を作成する。						6.6									15		
16		○	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	【予定】海洋汚染に繋がる使い捨てプラスチックの使用削減に向けた計画を作成する。												12.5		14.1			
17		○	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	FSSC22000マネジメントシステムに基づく自社の水源を含む水利用状況を把握している。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】南信州いいむす21を取得する。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】HP等で南信州いいむす21のマネジメントレビューを公表する。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	県内の電力会社と契約してクリーン電力を併用した電力の供給を受けている。 太陽光発電システムを導入し再生可能エネルギーの供給を行っている。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】認証製品（森林、パーム油、ゴム、コーヒー等のプランテーションにより生産される原材料等）の利用を推進する。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則の服務規律の章において、汚職等の不正・不法行為の禁止を明記し社内に周知徹底している。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則の服務規律の章において、不正競争行為等の不正・不法行為の禁止を明記し社内に周知徹底している。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【予定】特許や商標等の知的財産権を取得した際には、その保護や管理を行う。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報保護規程を定めて社内における情報管理のルールを周知徹底している。 労働者の健康情報等の取り扱い規程を作成し管理している。 JAPHIC認証を取得済。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	原材料サプライチェーンを把握している。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】取引先様と人権侵害防止等の取組に関する確認活動を行う。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	FSSC22000マネジメントシステムに基づく仕組みを構築している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	FSSC22001マネジメントシステムに基づく仕組みを構築している。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】製品設計時におけるライフサイクルでの環境影響の把握を行う。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】企業理念（食肉を通じて地域に笑顔を拡げ、活力を生み、社会に貢献する）に沿った製品やサービスの開発に取り組む。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	食肉流通における「地産地消」の観点から地域へ与える影響を考慮し、地域への貢献度が向上するよう改善に努めている。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	次代を担う人材との交流活動(お仕事キッズタウン等)に参加している。 認定NPOやボランティア団体等へ継続的に寄付活動を行っている。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地産地消として地元ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの「くりん豚」「千代幻豚」の販売を行っている。 地産外商として中京圏へ長野県産の畜産物の販売を行っている。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	クレドカードを作成して全社員に配布し企業理念や行動指針の周知徹底を行っている。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	就業規則や社内規程の整備、社内研修活動を通じて法令遵守の重要性について周知徹底を図っている。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	【予定】取締役、事業部長を中心とした社内体制を整備し社会や環境に及ぼす影響への対応力を強化する																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	適宜適切にステークホルダーとの対話を行っている。 クレーム報告書によりステークホルダーへ与える影響を把握し適切に対応するよう努めている。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	FSSC22000に基づくリスクマネジメントを実施している。 【予定】内部統制システムを構築し、リスクの洗い出しと評価を行い適切な対策を講じる。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】CSR管理者を任命し、方針の策定とマネジメントプロセスを整備する。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】BCP計画を作成する。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	事業承継は既に行われている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）